

# 法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
 事業：法人全体

1 / 1  
 (単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	10,158,000	9,900,596	257,404		
	寄附金収入	300,000	1,125,559	△825,559		
	経常経費補助金収入	66,249,000	65,390,640	858,360		
	受託金収入	17,826,000	17,805,000	21,000		
	貸付事業収入	50,000	22,000	28,000		
	事業収入	347,000	306,237	40,763		
	負担金収入	3,096,000	4,089,513	△993,513		
	受取利息配当金収入	1,331,000	1,321,775	9,225		
	その他の収入	100,000	200,161	△100,161		
事業活動収入計(1)		99,457,000	100,161,481	△704,481		
支出	人件費支出	59,347,000	59,050,271	296,729		
	事業費支出	18,150,000	15,796,069	2,353,931		
	事務費支出	8,610,000	7,453,684	1,156,316		
	助成金支出	19,863,000	17,750,660	2,112,340		
	負担金支出	340,000	339,375	625		
	その他の支出	20,000	20,000	0		
事業活動支出計(2)		106,330,000	100,410,059	5,919,941		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,873,000	△248,578	△6,624,422		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出					
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	2,517,000	2,446,000	71,000		
	積立資産取崩収入	9,879,000	9,573,799	305,201		
	その他の活動収入計(7)		12,396,000	12,019,799	376,201	
	支出					
基金積立資産支出	510,000	510,000	0			
積立資産支出	9,669,000	9,263,596	405,404			
その他の活動支出計(8)		10,179,000	9,773,596	405,404		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,217,000	2,246,203	△29,203		
予備費支出(10)		8,212,000	-	8,212,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,868,000	1,997,625	△14,865,625		
前期末支払資金残高(12)		12,868,000	12,102,982	765,018		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	14,100,607	△14,100,607		

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：法人全体1 / 2  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	9,900,596	10,206,799	△306,203
	寄附金収益	1,125,559	342,575	782,984
	経常経費補助金収益	65,390,640	62,628,030	2,762,610
	受託金収益	17,805,000	17,157,000	648,000
	事業収益	306,237	308,397	△2,160
	負担金収益	4,089,513	5,060,796	△971,283
	サービス活動収益計(1)	98,617,545	95,703,597	2,913,948
	費用			
	人件費	59,050,271	56,704,410	2,345,861
	事業費	15,796,069	15,672,775	123,294
	事務費	7,453,684	7,322,110	131,574
	助成金費用	17,750,660	18,889,510	△1,138,850
負担金費用	339,375	311,475	27,900	
基金組入額	584,543	104,543	480,000	
減価償却費	4,943,314	4,943,314	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,668,867	△4,668,867	0	
徴収不能額	48,000	0	48,000	
その他の費用	20,000	20,000	0	
サービス活動費用計(2)	101,317,049	99,299,270	2,017,779	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,699,504	△3,595,673	896,169	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,396,318	1,407,604	△11,286
	その他のサービス活動外収益	200,161	521,488	△321,327
	サービス活動外収益計(4)	1,596,479	1,929,092	△332,613
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,596,479	1,929,092	△332,613
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,103,025	△1,666,581	563,556	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	0	152,371	△152,371
	特別収益計(8)	0	152,371	△152,371
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	152,371	△152,371	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,103,025	△1,514,210	411,185	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,554,858	15,442,751	△887,893
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,451,833	13,928,541	△476,708
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	2,446,000	200,000	2,246,000
	その他の積立金取崩額(16)	9,573,799	10,000,116	△426,317

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：法人全体2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
その他の積立金積立額(17)	9,263,596	9,573,799	△310,203
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,208,036	14,554,858	1,653,178

## 法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：法人全体1 / 1  
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,874,028	16,640,725	2,233,303	流動負債	4,773,421	4,537,743	235,678
現金預金	14,115,366	12,009,181	2,106,185	事業未払金	1,458,702	1,835,669	△376,967
事業未収金	264,073	155,008	109,065	その他の未払金	1,223,847	1,589,989	△366,142
未収金	2,223,748	2,522,680	△298,932	未払費用	1,881,204	858,849	1,022,355
未収補助金	1,532,028	1,214,062	317,966	未返還金	45,298	30,740	14,558
未収収益	70,223	79,362	△9,139	預り金	138,562	195,822	△57,260
立替金	242,850	242,850	0	職員預り金	3,772	4,638	△866
前払金	242,008	330,150	△88,142	前受金	0	0	0
前払費用	173,732	77,432	96,300	前受収益	22,036	22,036	0
仮払金	10,000	10,000	0	負債の部合計	4,773,421	4,537,743	235,678
固定資産	247,640,252	254,825,226	△7,184,974	純資産の部			
基本財産	72,237,075	76,973,142	△4,736,067	基本金	2,500,000	2,500,000	0
建物	69,737,075	74,473,142	△4,736,067	基本金	2,500,000	2,500,000	0
定期預金	2,500,000	2,500,000	0	基金	154,578,336	156,439,793	△1,861,457
その他の固定資産	175,403,177	177,852,084	△2,448,907	地域福祉基金	154,578,336	156,439,793	△1,861,457
車輛運搬具	335,219	518,062	△182,843	国庫補助金等特別積立金	69,608,275	74,277,142	△4,668,867
器具及び備品	137,060	161,464	△24,404	その他の積立金	18,846,212	19,156,415	△310,203
権利	216,800	216,800	0	賛助事業積立金	9,258,596	9,573,799	△315,203
長期貸付金	1,249,200	1,319,200	△70,000	修繕等積立金	9,587,616	9,582,616	5,000
地域福祉基金積立資産	154,578,336	156,439,793	△1,861,457	次期繰越活動増減差額	16,208,036	14,554,858	1,653,178
賛助事業積立資産	9,258,596	9,573,799	△315,203	(うち当期活動増減差額)	△1,103,025	△1,514,210	411,185
修繕等積立資産	9,587,616	9,582,616	5,000	純資産の部合計	261,740,859	266,928,208	△5,187,349
その他の固定資産	40,350	40,350	0	負債及び純資産の部合計	266,514,280	271,465,951	△4,951,671
資産の部合計	266,514,280	271,465,951	△4,951,671				

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)とする。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。
- ②リース資産  
所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営拠点(社会福祉事業)  
「法人運営」
  - イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)  
「共同募金配分金」
  - ウ 地域福祉基金拠点(社会福祉事業)  
「地域福祉基金」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	74,473,142	0	4,736,067	69,737,075
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	76,973,142	0	4,736,067	72,237,075

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,605,150	42,868,075	69,737,075
車輛運搬具	5,332,283	4,997,064	335,219
器具及び備品	4,458,721	4,321,661	137,060
合計	122,396,154	52,186,800	70,209,354

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	264,073	0	264,073
未収金	2,223,748	0	2,223,748
未収補助金	1,532,028	0	1,532,028
未収収益	70,223	0	70,223
合計	4,090,072	0	4,090,072

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第473回10年公募公債	39,995,141	40,868,160	873,019
第10回利付国債(30年)	39,106,173	45,572,640	6,466,467
第152回利付国債(20年)	30,000,000	34,803,000	4,803,000
合計	109,101,314	121,243,800	12,142,486

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入								
	会費収入	9,900,596	0	0	9,900,596	0	9,900,596		
	寄附金収入	615,559	0	510,000	1,125,559	0	1,125,559		
	経常経費補助金収入	59,346,077	6,044,563	0	65,390,640	0	65,390,640		
	受託金収入	17,805,000	0	0	17,805,000	0	17,805,000		
	貸付事業収入	22,000	0	0	22,000	0	22,000		
	事業収入	306,237	0	0	306,237	0	306,237		
	負担金収入	4,089,513	0	0	4,089,513	0	4,089,513		
	受取利息配当金収入	250	0	1,321,525	1,321,775	0	1,321,775		
	その他の収入	200,161	0	0	200,161	0	200,161		
事業活動収入計(1)	92,285,393	6,044,563	1,831,525	100,161,481	0	100,161,481			
支出	人件費支出	59,050,271	0	0	59,050,271	0	59,050,271		
	事業費支出	14,216,506	1,579,563	0	15,796,069	0	15,796,069		
	事務費支出	7,453,684	0	0	7,453,684	0	7,453,684		
	助成金支出	13,285,660	4,465,000	0	17,750,660	0	17,750,660		
	負担金支出	339,375	0	0	339,375	0	339,375		
	その他の支出	20,000	0	0	20,000	0	20,000		
	事業活動支出計(2)	94,365,496	6,044,563	0	100,410,059	0	100,410,059		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,080,103	0	1,831,525	△248,578	0	△248,578			
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0		
	支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0			
その他の収入	基金積立資産取崩収入	0	0	2,446,000	2,446,000	0	2,446,000		
	積立資産取崩収入	9,573,799	0	0	9,573,799	0	9,573,799		

## 社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業2 / 2  
(単位：円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	2,446,000	0	0	2,446,000	△2,446,000	0		
	その他の活動収入計(7)	12,019,799	0	2,446,000	14,465,799	△2,446,000	12,019,799		
	基金積立資産支出	0	0	510,000	510,000	0	510,000		
	積立資産支出	9,258,596	0	5,000	9,263,596	0	9,263,596		
	拠点区分間繰入金支出	0	0	2,446,000	2,446,000	△2,446,000	0		
	その他の活動支出計(8)	9,258,596	0	2,961,000	12,219,596	△2,446,000	9,773,596		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,761,203	0	△515,000	2,246,203	0	2,246,203		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	681,100	0	1,316,525	1,997,625	0	1,997,625			
前期末支払資金残高(11)	10,512,996	0	1,589,986	12,102,982	0	12,102,982			
当期末支払資金残高(10)+(11)	11,194,096	0	2,906,511	14,100,607	0	14,100,607			



社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益								
	会費収益	9,900,596	0	0	9,900,596	0	9,900,596		
	寄附金収益	615,559	0	510,000	1,125,559	0	1,125,559		
	経常経費補助金収益	59,346,077	6,044,563	0	65,390,640	0	65,390,640		
	受託金収益	17,805,000	0	0	17,805,000	0	17,805,000		
	事業収益	306,237	0	0	306,237	0	306,237		
	負担金収益	4,089,513	0	0	4,089,513	0	4,089,513		
	サービス活動収益計(1)	92,062,982	6,044,563	510,000	98,617,545	0	98,617,545		
	費用								
	人件費	59,050,271	0	0	59,050,271	0	59,050,271		
事業費	14,216,506	1,579,563	0	15,796,069	0	15,796,069			
事務費	7,453,684	0	0	7,453,684	0	7,453,684			
助成金費用	13,285,660	4,465,000	0	17,750,660	0	17,750,660			
負担金費用	339,375	0	0	339,375	0	339,375			
基金組入額	0	0	584,543	584,543	0	584,543			
減価償却費	4,943,314	0	0	4,943,314	0	4,943,314			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,668,867	0	0	△4,668,867	0	△4,668,867			
徴収不能額	48,000	0	0	48,000	0	48,000			
その他の費用	20,000	0	0	20,000	0	20,000			
サービス活動費用計(2)	94,687,943	6,044,563	584,543	101,317,049	0	101,317,049			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,624,961	0	△74,543	△2,699,504	0	△2,699,504			
サービス活動外増減の部	収益								
	受取利息配当金収益	250	0	1,396,068	1,396,318	0	1,396,318		
	その他のサービス活動外収益	200,161	0	0	200,161	0	200,161		
サービス活動外収益計(4)	200,411	0	1,396,068	1,596,479	0	1,596,479			
費用									
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	200,411	0	1,396,068	1,596,479	0	1,596,479			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,424,550	0	1,321,525	△1,103,025	0	△1,103,025			

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
特別増減の部	収益								
	拠点区分間繰入金収益	2,446,000	0	0	2,446,000	△2,446,000	0		
	特別収益計(8)	2,446,000	0	0	2,446,000	△2,446,000	0		
	費用								
	拠点区分間繰入金費用	0	0	2,446,000	2,446,000	△2,446,000	0		
	特別費用計(9)	0	0	2,446,000	2,446,000	△2,446,000	0		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,446,000	0	△2,446,000	0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,450	0	△1,124,475	△1,103,025	0	△1,103,025		
繰越活動増減差額の部	繰越								
	前期繰越活動増減差額(12)	12,964,872	0	1,589,986	14,554,858	0	14,554,858		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,986,322	0	465,511	13,451,833	0	13,451,833		
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	2,446,000	2,446,000	0	2,446,000		
	その他の積立金取崩額(16)	9,573,799	0	0	9,573,799	0	9,573,799		
	その他の積立金積立額(17)	9,258,596	0	5,000	9,263,596	0	9,263,596		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,301,525	0	2,906,511	16,208,036	0	16,208,036		

## 社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業1 / 2  
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
流動資産	15,585,421	382,096	2,906,511	18,874,028	0	18,874,028		
現金預金	10,826,759	382,096	2,906,511	14,115,366	0	14,115,366		
事業未収金	264,073	0	0	264,073	0	264,073		
未収金	2,223,748	0	0	2,223,748	0	2,223,748		
未収補助金	1,532,028	0	0	1,532,028	0	1,532,028		
未収収益	70,223	0	0	70,223	0	70,223		
立替金	242,850	0	0	242,850	0	242,850		
前払金	242,008	0	0	242,008	0	242,008		
前払費用	173,732	0	0	173,732	0	173,732		
仮払金	10,000	0	0	10,000	0	10,000		
固定資産	93,056,916	0	154,583,336	247,640,252	0	247,640,252		
基本財産	72,237,075	0	0	72,237,075	0	72,237,075		
建物	69,737,075	0	0	69,737,075	0	69,737,075		
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000		
その他の固定資産	20,819,841	0	154,583,336	175,403,177	0	175,403,177		
車輛運搬具	335,219	0	0	335,219	0	335,219		
器具及び備品	137,060	0	0	137,060	0	137,060		
権利	216,800	0	0	216,800	0	216,800		
長期貸付金	1,249,200	0	0	1,249,200	0	1,249,200		
地域福祉基金積立資産	0	0	154,578,336	154,578,336	0	154,578,336		
賛助事業積立資産	9,258,596	0	0	9,258,596	0	9,258,596		
修繕等積立資産	9,582,616	0	5,000	9,587,616	0	9,587,616		
その他の固定資産	40,350	0	0	40,350	0	40,350		
資産の部合計	108,642,337	382,096	157,489,847	266,514,280	0	266,514,280		
流動負債	4,391,325	382,096	0	4,773,421	0	4,773,421		
事業未払金	1,121,904	336,798	0	1,458,702	0	1,458,702		
その他の未払金	1,223,847	0	0	1,223,847	0	1,223,847		
未払費用	1,881,204	0	0	1,881,204	0	1,881,204		
未返還金	0	45,298	0	45,298	0	45,298		
預り金	138,562	0	0	138,562	0	138,562		
職員預り金	3,772	0	0	3,772	0	3,772		
前受収益	22,036	0	0	22,036	0	22,036		
負債の部合計	4,391,325	382,096	0	4,773,421	0	4,773,421		
基本金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000		

## 社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	地域福祉基金	合計	内部取引消去	事業区分合計		
基本金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000		
基金	0	0	154,578,336	154,578,336	0	154,578,336		
地域福祉基金	0	0	154,578,336	154,578,336	0	154,578,336		
国庫補助金等特別積立金	69,608,275	0	0	69,608,275	0	69,608,275		
その他の積立金	18,841,212	0	5,000	18,846,212	0	18,846,212		
賛助事業積立金	9,258,596	0	0	9,258,596	0	9,258,596		
修繕等積立金	9,582,616	0	5,000	9,587,616	0	9,587,616		
次期繰越活動増減差額	13,301,525	0	2,906,511	16,208,036	0	16,208,036		
(うち当期活動増減差額)	21,450	0	△1,124,475	△1,103,025	0	△1,103,025		
純資産の部合計	104,251,012	0	157,489,847	261,740,859	0	261,740,859		
負債及び純資産の部合計	108,642,337	382,096	157,489,847	266,514,280	0	266,514,280		

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)とする。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。
- ②リース資産  
所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営拠点(社会福祉事業)  
「法人運営」
  - イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)  
「共同募金配分金」
  - ウ 地域福祉基金拠点(社会福祉事業)  
「地域福祉基金」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	74,473,142	0	4,736,067	69,737,075
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	76,973,142	0	4,736,067	72,237,075

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,605,150	42,868,075	69,737,075
車輛運搬具	5,332,283	4,997,064	335,219
器具及び備品	4,458,721	4,321,661	137,060
合計	122,396,154	52,186,800	70,209,354

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	264,073	0	264,073
未収金	2,223,748	0	2,223,748
未収補助金	1,532,028	0	1,532,028
未収収益	70,223	0	70,223
合計	4,090,072	0	4,090,072

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第473回10年公募公債	39,995,141	40,868,160	873,019
第10回利付国債(30年)	39,106,173	45,572,640	6,466,467
第152回利付国債(20年)	30,000,000	34,803,000	4,803,000
合計	109,101,314	121,243,800	12,142,486

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 5

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	会費収入	10,158,000	9,900,596	257,404	
	一般会費収入	594,000	642,000	△48,000	
	賛助会費収入	9,564,000	9,258,596	305,404	
	寄附金収入	100,000	615,559	△515,559	
	経常経費寄附金収入	100,000	615,559	△515,559	
	経常経費補助金収入	60,160,000	59,346,077	813,923	
	市補助金収入	2,844,000	2,844,000	0	
	市補助金収入	2,844,000	2,844,000	0	
	県社協補助金収入	0	31,000	△31,000	
	県社協補助金収入	0	31,000	△31,000	
	市社協補助金収入	57,316,000	56,471,077	844,923	
	一般補助金等収入	49,359,000	49,823,754	△464,754	
	福祉基金事業等補助金収入	6,983,000	6,489,000	494,000	
	生活福祉資金収入	974,000	158,323	815,677	
	受託金収入	17,826,000	17,805,000	21,000	
	市受託金収入	16,770,000	16,770,000	0	
	市受託金収入	16,770,000	16,770,000	0	
	県社協受託金収入	1,056,000	1,035,000	21,000	
	県社協受託金収入	1,056,000	1,035,000	21,000	
	貸付事業収入	50,000	22,000	28,000	
	償還金収入	50,000	22,000	28,000	
	事業収入	347,000	306,237	40,763	
	参加費収入	9,000	11,000	△2,000	
	利用料収入	50,000	14,050	35,950	
	賃貸料収入	264,000	264,432	△432	
	手数料収入	24,000	16,755	7,245	
	負担金収入	3,096,000	4,089,513	△993,513	
	負担金収入	3,096,000	4,089,513	△993,513	
	負担金収入	3,096,000	4,089,513	△993,513	
	受取利息配当金収入	1,000	250	750	
	受取利息配当金収入	1,000	250	750	
	基本財産収入	1,000	250	750	
	その他の収入	100,000	200,161	△100,161	
雑収入	100,000	200,161	△100,161		
雑収入	100,000	200,161	△100,161		
事業活動収入計(1)		91,838,000	92,285,393	△447,393	
支出	人件費支出	59,347,000	59,050,271	296,729	
	職員給料支出	36,844,000	36,635,543	208,457	
	職員俸給支出	27,508,000	27,507,000	1,000	
	職員諸手当支出	9,336,000	9,128,543	207,457	
	職員賞与支出	12,655,000	12,651,108	3,892	
	非常勤職員給与支出	1,993,000	1,927,681	65,319	
	非常勤職員賃金支出	1,797,000	1,734,721	62,279	
	非常勤職員交通費支出	196,000	192,960	3,040	
	法定福利費支出	7,855,000	7,835,939	19,061	
	職員法定福利費支出	7,804,000	7,785,104	18,896	
	非常勤職員法定福利費支出	51,000	50,835	165	
	事業費支出	16,565,000	14,216,506	2,348,494	
	給食費支出	34,000	33,318	682	
	保健衛生費支出	105,000	95,742	9,258	
	燃料費支出	8,000	0	8,000	
消耗器具備品費支出	3,186,000	2,706,831	479,169		
事業用品費支出	3,136,000	2,706,831	429,169		

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 5

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
	事業用器具什器費支出	50,000	0	50,000	
	保険料支出	553,000	552,880	120	
	賃借料支出	1,797,000	1,796,473	527	
	車輛費支出	1,047,000	1,023,056	23,944	
	車輛燃料費支出	722,000	721,367	633	
	車輛検査費等支出	325,000	301,689	23,311	
	諸謝金支出	2,648,000	1,901,761	746,239	
	旅費交通費支出	707,000	522,350	184,650	
	役職員旅費	175,000	14,550	160,450	
	講師等旅費	532,000	507,800	24,200	
	研修研究費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究参加費支出	15,000	0	15,000	
	研修研究旅費支出	15,000	0	15,000	
	印刷製本費支出	1,133,000	755,870	377,130	
	修繕費支出	140,000	100,914	39,086	
	通信運搬費支出	1,999,000	1,806,273	192,727	
	会議費支出	178,000	84,936	93,064	
	他機関との連絡調整費	121,000	73,456	47,544	
	交流会等経費	57,000	11,480	45,520	
	広報費支出	960,000	954,828	5,172	
	業務委託費支出	616,000	566,468	49,532	
	手数料支出	1,228,000	1,124,550	103,450	
	租税公課支出	37,000	32,200	4,800	
	雑支出	159,000	158,056	944	
	事務費支出	8,610,000	7,453,684	1,156,316	
支出	福利厚生費支出	96,000	95,113	887	
	健康診断費支出	59,000	58,459	541	
	互助会費支出	37,000	36,654	346	
	旅費交通費支出	185,000	136,830	48,170	
	事務消耗品費支出	660,000	659,222	778	
	事務用品費支出	635,000	634,922	78	
	事務器具什器費支出	25,000	24,300	700	
	印刷製本費支出	891,000	890,864	136	
	水道光熱費支出	1,787,000	1,785,236	1,764	
	電気	975,000	974,394	606	
	ガス	565,000	564,191	809	
	水道	247,000	246,651	349	
	修繕費支出	188,000	187,682	318	
	通信運搬費支出	1,741,000	1,619,879	121,121	
	会議費支出	15,000	0	15,000	
	広報費支出	185,000	20,520	164,480	
	業務委託費支出	1,099,000	1,007,372	91,628	
	保守料支出	222,000	221,045	955	
	手数料支出	199,000	198,128	872	
	保険料支出	89,000	87,690	1,310	
	機器等賃借料支出	498,000	373,153	124,847	
	土地・建物賃借料支出	560,000	2,800	557,200	
	租税公課支出	4,000	3,250	750	
	渉外費支出	5,000	0	5,000	
	諸会費支出	176,000	154,900	21,100	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	助成金支出	15,359,000	13,285,660	2,073,340	
	助成金支出	15,359,000	13,285,660	2,073,340	



## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

3 / 5

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
支出	高齢者福祉活動費	8,455,000	7,008,660	1,446,340		
	福祉・育成援助活動費	6,904,000	6,277,000	627,000		
	負担金支出	340,000	339,375	625		
	負担金支出	340,000	339,375	625		
	負担金支出	340,000	339,375	625		
	その他の支出	20,000	20,000	0		
	雑支出	20,000	20,000	0		
	よりどころサポート事業拠出金	20,000	20,000	0		
	事業活動支出計(2)	100,241,000	94,365,496	5,875,504		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,403,000	△2,080,103	△6,322,897		
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	9,879,000	9,573,799	305,201		
	賛助事業積立資産取崩収入	9,879,000	9,573,799	305,201		
	拠点区分間繰入金収入	3,532,000	2,446,000	1,086,000		
	拠点区分間繰入金収入	3,532,000	2,446,000	1,086,000		
	地域福祉基金拠点区分繰入金収入	3,532,000	2,446,000	1,086,000		
		その他の活動収入計(7)	13,411,000	12,019,799	1,391,201	
		積立資産支出	9,664,000	9,258,596	405,404	
その他の活動による支出	賛助事業積立資産支出	9,564,000	9,258,596	305,404		
	修繕等積立資産支出	100,000	0	100,000		
	修繕等積立資産支出	100,000	0	100,000		
		その他の活動支出計(8)	9,664,000	9,258,596	405,404	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,747,000	2,761,203	985,797		
	子備費支出(10)	8,212,000	-	8,212,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,868,000	681,100	△13,549,100		
	前期末支払資金残高(12)	12,868,000	10,512,996	2,355,004		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	11,194,096	△11,194,096		

# 共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
 事業：社福事業

4 / 5  
 (単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,089,000	6,044,563	44,437	
	共同募金配分金収入	6,089,000	6,044,563	44,437	
	一般募金配分金収入	5,862,000	5,816,593	45,407	
	歳末たすけあい配分金収入	227,000	227,970	△970	
	事業活動収入計(1)	6,089,000	6,044,563	44,437	
	支出				
	事業費支出	1,585,000	1,579,563	5,437	
	消耗器具備品費支出	5,000	0	5,000	
	事業用品費支出	5,000	0	5,000	
	通信運搬費支出	8,000	7,765	235	
	広報費支出	337,000	336,798	202	
	業務委託費支出	1,235,000	1,235,000	0	
	助成金支出	4,504,000	4,465,000	39,000	
助成金支出	4,504,000	4,465,000	39,000		
高齢者福祉活動費	1,431,000	1,431,000	0		
障害児・者福祉活動費	207,000	192,000	15,000		
児童・青少年福祉活動	924,000	902,000	22,000		
福祉・育成援助活動費	1,601,000	1,599,000	2,000		
ボランティア活動育成事業	341,000	341,000	0		
事業活動支出計(2)	6,089,000	6,044,563	44,437		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 地域福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業

5 / 5

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	寄附金収入	200,000	510,000	△310,000	
	寄附金収入	200,000	510,000	△310,000	
	受取利息配当金収入	1,330,000	1,321,525	8,475	
	地域福祉基金積立預金受取利息配当金収入	1,330,000	1,321,525	8,475	
	事業活動収入計(1)	1,530,000	1,831,525	△301,525	
事業活動による支出					
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,530,000	1,831,525	△301,525	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	基金積立資産取崩収入	2,517,000	2,446,000	71,000	
	地域福祉基金積立資産取崩収入	2,517,000	2,446,000	71,000	
	地域福祉基金積立資産取崩収入	2,517,000	2,446,000	71,000	
	その他の活動収入計(7)	2,517,000	2,446,000	71,000	
活動による支出	基金積立資産支出	510,000	510,000	0	
	地域福祉基金積立資産支出	510,000	510,000	0	
	地域福祉基金積立資産支出	510,000	510,000	0	
	積立資産支出	5,000	5,000	0	
	修繕等積立資産支出	5,000	5,000	0	
	修繕等積立資産支出	5,000	5,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,532,000	2,446,000	1,086,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,532,000	2,446,000	1,086,000	
	法人運営拠点区分繰入金支出	3,532,000	2,446,000	1,086,000	
その他の活動支出計(8)	4,047,000	2,961,000	1,086,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,530,000	△515,000	△1,015,000	
子備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,316,525	△1,316,525	
前期末支払資金残高(12)		0	1,589,986	△1,589,986	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,906,511	△2,906,511	

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 6

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	9,900,596	10,206,799	△306,203
	一般会費収益	642,000	633,000	9,000
	賛助会費収益	9,258,596	9,573,799	△315,203
	寄附金収益	615,559	312,575	302,984
	経常経費寄附金収益	615,559	312,575	302,984
	経常経費補助金収益	59,346,077	55,801,392	3,544,685
	市補助金収益	2,844,000	3,112,000	△268,000
	市補助金収益	2,844,000	3,112,000	△268,000
	県社協補助金収益	31,000	32,000	△1,000
	県社協補助金収益	31,000	32,000	△1,000
	市社協補助金収益	56,471,077	52,657,392	3,813,685
	一般補助金等収益	49,823,754	46,032,069	3,791,685
	福祉基金事業等補助金収益	6,489,000	6,465,500	23,500
	生活福祉資金収益	158,323	159,823	△1,500
	受託金収益	17,805,000	17,157,000	648,000
	市受託金収益	16,770,000	16,116,000	654,000
	市受託金収益	16,770,000	16,116,000	654,000
	県社協受託金収益	1,035,000	1,041,000	△6,000
	県社協受託金収益	1,035,000	1,041,000	△6,000
	事業収益	306,237	308,397	△2,160
	参加費収益	11,000	10,000	1,000
	利用料収益	14,050	16,445	△2,395
	賃貸料収益	264,432	264,432	0
	手数料収益	16,755	17,520	△765
	負担金収益	4,089,513	5,060,796	△971,283
	負担金収益	4,089,513	5,060,796	△971,283
	負担金収益	4,089,513	5,060,796	△971,283
サービス活動収益計(1)		92,062,982	88,846,959	3,216,023
費用	人件費	59,050,271	56,704,410	2,345,861
	職員給料	36,635,543	35,349,019	1,286,524
	職員俸給	27,507,000	27,192,600	314,400
	職員諸手当	9,128,543	8,156,419	972,124
	職員賞与	12,651,108	12,285,732	365,376
	非常勤職員給与	1,927,681	1,611,160	316,521
	非常勤職員賃金	1,734,721	1,425,380	309,341
	非常勤職員交通費	192,960	185,780	7,180
	法定福利費	7,835,939	7,458,499	377,440
	職員法定福利費	7,785,104	7,443,051	342,053
	非常勤職員法定福利費	50,835	15,448	35,387
	事業費	14,216,506	14,017,137	199,369
	給食費	33,318	41,612	△8,294
	保健衛生費	95,742	96,516	△774
	消耗器具備品費	2,706,831	1,972,611	734,220
	事業用品費	2,706,831	1,893,203	813,628
	事業用器具什器費	0	79,408	△79,408
	保険料	552,880	268,630	284,250
	賃借料	1,796,473	1,743,708	52,765
	車輛費	1,023,056	970,407	52,649
	車輛燃料費	721,367	834,327	△112,960
	車輛検査費等	301,689	136,080	165,609
諸謝金費	1,901,761	1,544,181	357,580	
旅費交通費	522,350	397,120	125,230	
役職員旅費	14,550	19,270	△4,720	

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業

2 / 6

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	講師等旅費	507,800	377,850	129,950
	印刷製本費	755,870	692,948	62,922
	修繕費	100,914	1,285	99,629
	通信運搬費	1,806,273	2,033,160	△226,887
	会議費	84,936	29,103	55,833
	他機関との連絡調整費	73,456	19,073	54,383
	交流会等経費	11,480	10,030	1,450
	広報費	954,828	1,030,806	△75,978
	業務委託費	566,468	1,866,978	△1,300,510
	手数料	1,124,550	1,121,960	2,590
	租税公課	32,200	10,000	22,200
	雑費	158,056	196,112	△38,056
	事務費	7,453,684	7,322,110	131,574
	福利厚生費	95,113	92,796	2,317
	健康診断費	58,459	56,778	1,681
	互助会費	36,654	36,018	636
	職員被服費	0	39,528	△39,528
	旅費交通費	136,830	164,160	△27,330
	事務消耗品費	659,222	1,118,816	△459,594
	事務用品費	634,922	1,075,526	△440,604
	事務器具什器費	24,300	43,290	△18,990
	印刷製本費	890,864	519,423	371,441
	水道光熱費	1,785,236	1,673,551	111,685
	電気	974,394	903,746	70,648
	ガス	564,191	530,379	33,812
	水道	246,651	239,426	7,225
	修繕費	187,682	26,460	161,222
	通信運搬費	1,619,879	1,492,957	126,922
	広報費	20,520	9,051	11,469
	業務委託費	1,007,372	1,139,216	△131,844
	保守料	221,045	196,641	24,404
	手数料	198,128	170,280	27,848
	保険料	87,690	90,150	△2,460
機器等賃借料	373,153	429,881	△56,728	
土地・建物賃借料	2,800	2,300	500	
租税公課	3,250	2,000	1,250	
諸会費	154,900	154,900	0	
雑費	10,000	0	10,000	
助成金費用	13,285,660	13,718,510	△432,850	
助成金費用	13,285,660	13,718,510	△432,850	
高齢者福祉活動費	7,008,660	7,383,510	△374,850	
福祉・育成援助活動費	6,277,000	6,335,000	△58,000	
負担金費用	339,375	311,475	27,900	
負担金費用	339,375	311,475	27,900	
負担金費用	339,375	311,475	27,900	
減価償却費	4,943,314	4,943,314	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,668,867	△4,668,867	0	
徴収不能額	48,000	0	48,000	
その他の費用	20,000	20,000	0	
その他の費用	20,000	20,000	0	
よりどころサポート事業拠出金	20,000	20,000	0	
サービス活動費用計(2)	94,687,943	92,368,089	2,319,854	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,624,961	△3,521,130	896,169	

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業3 / 6  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	250	250	0
	受取利息配当金収益	250	250	0
	基本財産収益	250	250	0
	その他のサービス活動外収益	200,161	521,488	△321,327
	雑収益	200,161	521,488	△321,327
	サービス活動外収益計(4)	200,411	521,738	△321,327
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	200,411	521,738	△321,327
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,424,550	△2,999,392	574,842
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,446,000	200,000	2,246,000
	拠点区分間繰入金収益	2,446,000	200,000	2,246,000
	地域福祉基金拠点区分繰入金収益	2,446,000	200,000	2,246,000
	その他の特別収益	0	152,371	△152,371
	その他の特別収益	0	152,371	△152,371
	特別収益計(8)	2,446,000	352,371	2,093,629
費用				
	拠点区分間固定資産移管費用	0	9,582,616	△9,582,616
	特別費用計(9)	0	9,582,616	△9,582,616
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,446,000	△9,230,245	11,676,245
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,450	△12,229,637	12,251,087
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	12,964,872	24,768,192	△11,803,320
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,986,322	12,538,555	447,767
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	9,573,799	10,000,116	△426,317
	賛助事業積立金取崩額	9,573,799	10,000,116	△426,317
	その他の積立金積立額(17)	9,258,596	9,573,799	△315,203
賛助事業積立金積立額	9,258,596	9,573,799	△315,203	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,301,525	12,964,872	336,653

# 共同募金配分金拠出区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
 事業：社福事業

4 / 6  
 (単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	6,044,563	6,826,638	△782,075
	共同募金配分金収益	6,044,563	6,826,638	△782,075
	一般募金配分金収益	5,816,593	6,564,888	△748,295
	歳末たすけあい配分金収益	227,970	261,750	△33,780
	サービス活動収益計(1)	6,044,563	6,826,638	△782,075
	費用			
	事業費	1,579,563	1,655,638	△76,075
	通信運搬費	7,765	0	7,765
	広報費	336,798	336,798	0
業務委託費	1,235,000	1,318,840	△83,840	
助成金費用	4,465,000	5,171,000	△706,000	
助成金費用	4,465,000	5,171,000	△706,000	
高齢者福祉活動費	1,431,000	1,653,000	△222,000	
障害児・者福祉活動費	192,000	256,000	△64,000	
児童・青少年福祉活動	902,000	1,102,000	△200,000	
福祉・育成援助活動費	1,599,000	1,815,000	△216,000	
ボランティア活動育成事業	341,000	345,000	△4,000	
サービス活動費用計(2)	6,044,563	6,826,638	△782,075	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0

## 共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業5 / 6  
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0



## 地域福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業6 / 6  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	510,000	30,000	480,000
	寄附金収益	510,000	30,000	480,000
	サービス活動収益計(1)	510,000	30,000	480,000
	基金組入額	584,543	104,543	480,000
サービス活動増減の部	地域福祉基金組入額	584,543	104,543	480,000
	サービス活動費用計(2)	584,543	104,543	480,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△74,543	△74,543	0
	サービス活動外収益計(4)	1,396,068	1,407,354	△11,286
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,396,068	1,407,354	△11,286
	地域福祉基金積立預金受取利息配当金収益	1,396,068	1,407,354	△11,286
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,396,068	1,407,354	△11,286
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,321,525	1,332,811	△11,286
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	0	9,582,616	△9,582,616
	特別収益計(8)	0	9,582,616	△9,582,616
	拠点区分間繰入金費用	2,446,000	200,000	2,246,000
	拠点区分間繰入金費用	2,446,000	200,000	2,246,000
特別増減の部	法人運営拠点区分繰入金費用	2,446,000	200,000	2,246,000
	特別費用計(9)	2,446,000	200,000	2,246,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,446,000	9,382,616	△11,828,616
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,124,475	10,715,427	△11,839,902
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,589,986	△9,325,441	10,915,427
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	465,511	1,389,986	△924,475
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	2,446,000	200,000	2,246,000
	地域福祉基金取崩額	2,446,000	200,000	2,246,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	5,000	0	5,000
	修繕等積立金積立額	5,000	0	5,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,906,511	1,589,986	1,316,525	

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業1 / 8  
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,585,421	15,019,999	565,422	流動負債	4,391,325	4,507,003	△115,678
現金預金	10,826,759	10,388,455	438,304	事業未払金	1,121,904	1,835,669	△713,765
事業未収金	264,073	155,008	109,065	その他の未払金	1,223,847	1,589,989	△366,142
未収金	2,223,748	2,522,680	△298,932	未払費用	1,881,204	858,849	1,022,355
未収補助金	1,532,028	1,214,062	317,966	預り金	138,562	195,822	△57,260
未収収益	70,223	79,362	△9,139	職員預り金	3,772	4,638	△866
立替金	242,850	242,850	0	前受金	0	0	0
前払金	242,008	330,150	△88,142	前受収益	22,036	22,036	0
前払費用	173,732	77,432	96,300	負債の部合計	4,391,325	4,507,003	△115,678
仮払金	10,000	10,000	0				
固定資産	93,056,916	98,385,433	△5,328,517				
基本財産	72,237,075	76,973,142	△4,736,067	純資産の部			
建物	69,737,075	74,473,142	△4,736,067	基本金	2,500,000	2,500,000	0
定期預金	2,500,000	2,500,000	0	基本金	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	20,819,841	21,412,291	△592,450	国庫補助金等特別積立金	69,608,275	74,277,142	△4,668,867
車輛運搬具	335,219	518,062	△182,843	その他の積立金	18,841,212	19,156,415	△315,203
器具及び備品	137,060	161,464	△24,404	賛助事業積立金	9,258,596	9,573,799	△315,203
権利	216,800	216,800	0	修繕等積立金	9,582,616	9,582,616	0
長期貸付金	1,249,200	1,319,200	△70,000	次期繰越活動増減差額	13,301,525	12,964,872	336,653
賛助事業積立資産	9,258,596	9,573,799	△315,203	(うち当期活動増減差額)	21,450	△12,229,637	12,251,087
修繕等積立資産	9,582,616	9,582,616	0				
その他の固定資産	40,350	40,350	0	純資産の部合計	104,251,012	108,898,429	△4,647,417
資産の部合計	108,642,337	113,405,432	△4,763,095	負債及び純資産の部合計	108,642,337	113,405,432	△4,763,095

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。
  - ②リース資産  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「法人運営」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	74,473,142	0	4,736,067	69,737,075
定期預金	2,500,000	0	0	2,500,000
合 計	76,973,142	0	4,736,067	72,237,075

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,605,150	42,868,075	69,737,075
車輛運搬具	5,332,283	4,997,064	335,219
器具及び備品	4,458,721	4,321,661	137,060
合 計	122,396,154	52,186,800	70,209,354

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	264,073	0	264,073
未収金	2,223,748	0	2,223,748
未収補助金	1,532,028	0	1,532,028
未収収益	70,223	0	70,223

合 計	4,090,072	0	4,090,072
-----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

## 共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業4 / 8  
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	382,096	30,740	351,356	流動負債	382,096	30,740	351,356
現金預金	382,096	30,740	351,356	事業未払金	336,798	0	336,798
仮払金	0	0	0	未返還金	45,298	30,740	14,558
固定資産	0	0	0	負債の部合計	382,096	30,740	351,356
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	382,096	30,740	351,356	負債及び純資産の部合計	382,096	30,740	351,356

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。

②リース資産

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「共同募金配分金」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

## 地域福祉基金拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業：社福事業6 / 8  
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,906,511	1,589,986	1,316,525	負債の部合計	0	0	0
現金預金	2,906,511	1,589,986	1,316,525		純資産の部		
固定資産	154,583,336	156,439,793	△1,856,457	基金	154,578,336	156,439,793	△1,861,457
その他の固定資産	154,583,336	156,439,793	△1,856,457	地域福祉基金	154,578,336	156,439,793	△1,861,457
地域福祉基金積立資産	154,578,336	156,439,793	△1,861,457	その他の積立金	5,000	0	5,000
修繕等積立資産	5,000	0	5,000	修繕等積立金	5,000	0	5,000
				次期繰越活動増減差額	2,906,511	1,589,986	1,316,525
				(うち当期活動増減差額)	△1,124,475	10,715,427	△11,839,902
				純資産の部合計	157,489,847	158,029,779	△539,932
資産の部合計	157,489,847	158,029,779	△539,932	負債及び純資産の部合計	157,489,847	158,029,779	△539,932

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)とする。
  - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア  
定額法とする。
  - ②リース資産  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「地域福祉基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第473回10年公募公債	39,995,141	40,868,160	873,019
第10回利付国債(30年)	39,106,173	45,572,640	6,466,647
第152回利付国債(20年)	30,000,000	34,803,000	4,803,000
合 計	109,101,314	121,243,800	12,142,666

11. 重要な後発事象

該当なし



12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準(平成二十八年厚生労働省令第七十九号)を会計処理の基準とする。

# 寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	地域福祉基金	
その他	経常	7	1,125,559	0	615,559	510,000	
区分小計		7	1,125,559	0	615,559	510,000	
合計		7	1,125,559	0	615,559	510,000	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	利	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積 立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
							法人運営	共同募金配分金
名古屋市 在宅サービスセンター管理費補助金	地域 福祉	2,844,000			2,844,000		2,844,000	
名古屋市社会福祉協議会 職員設置補助金	地域 福祉	43,329,832			43,329,832		43,329,832	
名古屋市社会福祉協議会 一般補助金等	地域 福祉	5,156,335			5,156,335		5,156,335	
名古屋市社会福祉協議会 地域福祉推進協議会事業助成金	地域 福祉	6,489,000			6,489,000		6,489,000	
名古屋市社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事業等補助金	地域 福祉	1,495,910			1,495,910		1,495,910	
愛知県社会福祉協議会 ボランティア保険助成金	地域 福祉	31,000			31,000		31,000	
愛知県共同募金会 共同募金配分金	地域 福祉	6,044,563			6,044,563			6,044,563
区分小計		65,390,640			65,390,640		59,346,077	6,044,563
合計		65,390,640			65,390,640		59,346,077	6,044,563

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、地域福祉事業の補助金事業収益の場合は「地域福祉事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 名古屋市中川区社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉基金	法人運営	積立資産取崩収入	2,446,000	ブックスタート事業経費として

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# 基本金明細書

別紙3(⑥)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	2,500,000	2,500,000		
第一号基本金	2,500,000	2,500,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第二号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第三号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
当期末残高	2,500,000	2,500,000		
第一号基本金	2,500,000	2,500,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	
前期繰越額				74,277,142
当期取崩額				
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				4,668,867
当期取崩額 合計				4,668,867
当期末残高				69,608,275

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

国庫補助金等特別積立金明細書【区分内訳表】

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

拠点区分	金額
法人運営	
前期繰越額	74,277,142
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	4,668,867
当期取崩額 合計	4,668,867
当期末残高	69,608,275
当期末残高	69,608,275

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
建物															
中川区在宅サービスセンター建物	58,480,159	58,480,159	0	0	1,954,768	1,954,768	0	0	56,525,391	56,525,391	17,755,809	17,755,809	74,281,200	74,281,200	
建物 計	58,480,159	58,480,159	0	0	1,954,768	1,954,768	0	0	56,525,391	56,525,391	17,755,809	17,755,809	74,281,200	74,281,200	
電気設備															
電気設備	5,666,687	5,666,687	0	0	819,280	819,280	0	0	4,847,407	4,847,407	7,441,793	7,441,793	12,289,200	12,289,200	
電気設備 計	5,666,687	5,666,687	0	0	819,280	819,280	0	0	4,847,407	4,847,407	7,441,793	7,441,793	12,289,200	12,289,200	
衛生設備															
衛生設備	2,101,283	2,101,283	0	0	303,800	303,800	0	0	1,797,483	1,797,483	2,759,517	2,759,517	4,557,000	4,557,000	
衛生設備 計	2,101,283	2,101,283	0	0	303,800	303,800	0	0	1,797,483	1,797,483	2,759,517	2,759,517	4,557,000	4,557,000	
空調設備															
空調設備	7,418,117	7,418,117	0	0	1,508,769	1,508,769	0	0	5,909,348	5,909,348	13,704,652	13,704,652	19,614,000	19,614,000	
空調設備 計	7,418,117	7,418,117	0	0	1,508,769	1,508,769	0	0	5,909,348	5,909,348	13,704,652	13,704,652	19,614,000	19,614,000	
ガス設備															
ガス設備	510,796	510,796	0	0	73,850	73,850	0	0	436,946	436,946	670,804	670,804	1,107,750	1,107,750	
ガス設備 計	510,796	510,796	0	0	73,850	73,850	0	0	436,946	436,946	670,804	670,804	1,107,750	1,107,750	
放送設備															
放送設備	296,100	0	0	0	75,600	0	0	0	220,500	0	535,500	0	756,000	0	
放送設備 計	296,100	0	0	0	75,600	0	0	0	220,500	0	535,500	0	756,000	0	
建物 計	74,473,142	74,177,042	0	0	4,736,067	4,660,467	0	0	69,737,075	69,516,575	42,868,075	42,332,575	112,605,150	111,849,150	
基本財産(有形固定資産) 計	74,473,142	74,177,042	0	0	4,736,067	4,660,467	0	0	69,737,075	69,516,575	42,868,075	42,332,575	112,605,150	111,849,150	
基本財産 計	74,473,142	74,177,042	0	0	4,736,067	4,660,467	0	0	69,737,075	69,516,575	42,868,075	42,332,575	112,605,150	111,849,150	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬具															
三菱ミニカバンライラ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	779,999	0	780,000	0	
スバルプレオ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	688,109	0	688,110	0	
スズキエブリィバン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,090,189	0	1,090,190	0	
三菱ミニキャブ(特殊その他)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,042,609	0	2,042,610	0	
ダイハツミラバン(5488)	518,058	0	0	0	182,843	0	0	0	335,215	0	396,158	0	731,373	0	
車輛運搬具 計	518,062	0	0	0	182,843	0	0	0	335,219	0	4,997,064	0	5,332,283	0	
器具及び備品															
ビデオカメラ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	129,799	0	129,800	0	
パソコン NEC PC 9821	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	211,650	0	211,651	0	
パソコン NEC MA55J	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	379,374	0	379,375	0	
プロジェクタ-EPSON ELP-50	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	283,499	0	283,500	0	
パソコン NEC LV LL750	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	188,978	0	188,979	0	
パソコン NEC LL900BD	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	198,449	0	198,450	0	
AED(自動体外式除細動機)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	304,499	0	304,500	0	
全自動身長体重計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	364,349	0	364,350	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金等の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
パソコン 東芝PSJ621SCXP8EUM	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	268,799	0	268,800	0	
点字プリンター ES A721 Ver' 95	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	992,249	992,250	992,250	992,250	
金庫 セコム (ビタゴラス50)	100,100	100,100	0	0	8,400	8,400	0	0	91,700	91,700	76,300	76,300	168,000	168,000	
パソコンNEC MY29RCZ568F7ZSUB	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	131,249	131,250	131,250	131,250	
パソコンNEC VY25AFD59LN7LUZZZ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	122,324	122,325	122,325	122,325	
複写機 imageRUNNER-C2020F	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	414,749	0	414,750	0	
防災備蓄倉庫 3D 物置LMC-2511GL	61,350	0	0	0	16,004	0	0	0	45,346	0	114,695	0	160,041	0	
暗幕カーテン リリカラ LC-24381 遮光	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	140,699	0	140,700	0	
器具及び備品 計	161,464	100,100	0	0	24,404	8,400	0	0	137,060	91,700	4,321,661	1,322,125	4,458,721	1,413,825	
権利															
電話加入権	216,800	0	0	0	0	0	0	0	216,800	0	0	0	216,800	0	
権利 計	216,800	0	0	0	0	0	0	0	216,800	0	0	0	216,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	896,326	100,100	0	0	207,247	8,400	0	0	689,079	91,700	9,318,725	1,322,125	10,007,804	1,413,825	
その他の固定資産 計	896,326	100,100	0	0	207,247	8,400	0	0	689,079	91,700	9,318,725	1,322,125	10,007,804	1,413,825	
基本財産及びその他の固定資産 計	75,369,468	74,277,142	0	0	4,943,314	4,668,867	0	0	70,426,154	69,608,275	52,186,800	43,654,700	122,612,954	113,262,975	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		74,277,142		0		4,668,867		0		69,608,275					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賛助事業積立金	9,573,799	9,258,596	9,573,799	9,258,596	
修繕等積立金	9,582,616	0	0	9,582,616	
計	19,156,415	9,258,596	9,573,799	18,841,212	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賛助事業積立資産	9,573,799	9,258,596	9,573,799	9,258,596	
修繕等積立資産	9,582,616	0	0	9,582,616	
計	19,156,415	9,258,596	9,573,799	18,841,212	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

# 積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉基金

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域福祉基金	156,439,793	584,543	2,446,000	154,578,336	
修繕等積立金	0	5,000	0	5,000	
計	156,439,793	589,543	2,446,000	154,583,336	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域福祉基金積立資産	156,439,793	584,543	2,446,000	154,578,336	
修繕等積立資産	0	5,000	0	5,000	
計	156,439,793	589,543	2,446,000	154,583,336	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 財産目録

平成31年03月31日現在

法人:社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会  
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		-		-	-	14,115,366
現金		-		-	-	0
預貯金		-		-	-	14,115,366
三菱東京UFJ銀行法人運営	高畑支店	-	運転資金として	-	-	10,658,855
三菱東京UFJ銀行賛助会費	高畑支店	-		-	-	1,570
三菱東京UFJ銀行預り金	高畑支店	-	ボランティア保険料等預り金として	-	-	142,334
郵便振替会費	〇八九店	-		-	-	0
三菱東京UFJ銀行共同募金配分金	高畑支店	-	申請団体への配分金として	-	-	382,096
三菱東京UFJ銀行緊急小口資金	高畑支店	-	運転資金として	-	-	24,000
三菱東京UFJ銀行地域福祉基金	高畑支店	-	寄付者により地域福祉事業に使用することが指定	-	-	2,906,511
岡崎信用金庫普通	尾頭橋支店	-		-	-	0
愛知銀行普通	高畑支店	-		-	-	0
JANAごや普通	中川中部	-		-	-	0
事業未収金	緊急援護事業精算金等	-		-	-	264,073
未収金	学区助成金返還金	-		-	-	2,223,748
未収補助金	一般助成金等	-		-	-	1,532,028
未収収益	在宅SC管理経費	-		-	-	70,223
立替金		-		-	-	242,850
前払金	機器リース料等	-		-	-	242,008
前払費用		-		-	-	173,732
仮払金		-		-	-	10,000
流動資産合計						18,874,028
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	名古屋市中川区小坂町1-1-20	-	地域福祉事業等に使用	-	-	69,737,075
建物		2009年度		74,281,200	17,755,809	56,525,391
電気設備		-		12,289,200	7,441,793	4,847,407
衛生設備		-		4,557,000	2,759,517	1,797,483
空調設備		-		19,614,000	13,704,652	5,909,348
ガス設備		-		1,107,750	670,804	436,946

放送設備		-		756,000	535,500	220,500
定期預金		-		-	-	2,500,000
基本財産特定預金		-	基本金として	-	-	2,500,000
基本財産合計						72,237,075
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	三菱ミニカバンライラ 他	-	地域福祉事業等に使用	5,332,283	4,997,064	335,219
器具及び備品	パソコン NEC PC 9821 他	-	地域福祉事業等に使用	4,458,721	4,321,661	137,060
権利	電話加入権	-	地域福祉事業等に使用	-	-	216,800
長期貸付金		-		-	-	1,249,200
貸付事業資金貸付金		-	生活福祉資金貸付金	-	-	1,249,200
地域福祉基金積立資産		-	寄付者により地域福祉事業に使用することが指定	-	-	154,578,336
三菱東京UFJ銀行	高畑支店	-		-	-	15,477,022
岡崎信用金庫	尾頭橋支店	-		-	-	10,000,000
愛知銀行	高畑支店	-		-	-	10,000,000
J Aなごや	中川中部	-		-	-	10,000,000
名古屋市債	第473回10年公募公債	-		-	-	39,995,141
国債 (第10回)	利付国債 (30年)	-		-	-	39,106,173
国債 (第152回)	利付国債 (20年)	-		-	-	30,000,000
貸助事業積立資産	三菱東京UFJ銀行高畑支店	-	寄付者により地域福祉事業に使用することが指定	-	-	9,258,596
修繕等積立資産		-	将来における建物等修繕を目的に積立	-	-	9,587,616
三菱東京UFJ銀行	高畑支店	-		-	-	9,587,616
その他の固定資産		-		-	-	40,350
リサイクル料預け金		-		-	-	40,350
その他の固定資産合計						175,403,177
固定資産合計						247,640,252
資産合計						266,514,280
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金	電話料金等	-		-	-	1,458,702
その他の未払金	滞り委託料等	-		-	-	1,223,847
未払費用	職員手当等	-		-	-	1,881,204
未返還金		-		-	-	45,298
預り金		-		-	-	138,562
預り金		-		-	-	138,562
ボランティア活動保険	保険料預り金	-		-	-	136,000

その他	源泉徴収預り金	-	-	-	2,562
職員預り金		-	-	-	3,772
職員預り金		-	-	-	3,772
社会保険料	保険料預り金	-	-	-	3,772
源泉徴収所得税		-	-	-	0
前受金		-	-	-	0
前受収益	訪問看護家賃	-	-	-	22,036
流動負債合計					4,773,421
固定負債合計					0
負債合計					4,773,421
差引純資産					261,740,859

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉実費額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。




## 監査報告書

令和元年5月24日


社会福祉法人 名古屋市中川区社会福祉協議会

会長 鈴木裕様

監事

沢立吉隆 

監事

鈴木信明 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上